

ポストコロナの経済・財政一体改革における重点課題

参考資料

2023年4月26日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

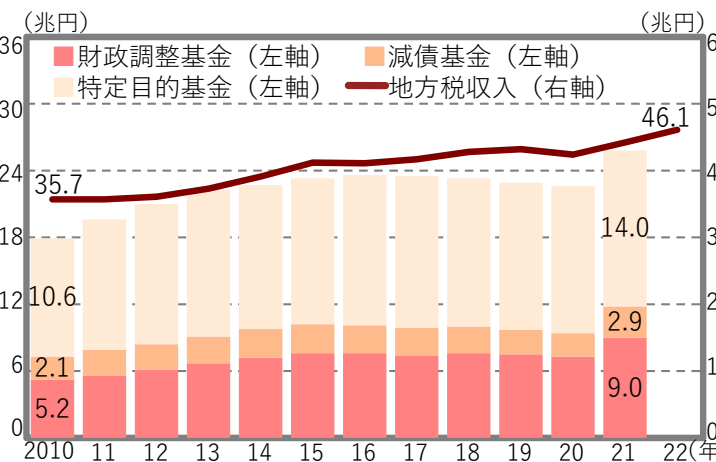
柳川 範之

地方行財政分野の重点課題

- 足下の地方税収増や基金の積み上がりも活用し、臨時財政対策債の既往債の早期償還や交付税特会借入金の返済促進などの地方財政健全化を更に進めるべき。偏在性の小さい地方税体系の構築や地方財政の見える化の向上などにも引き続き取り組むべき。
- 地方創生臨時交付金を平時に戻すとともに、広域連携とシステムの統一化・標準化による自治体DXや業務改革を加速すべき。

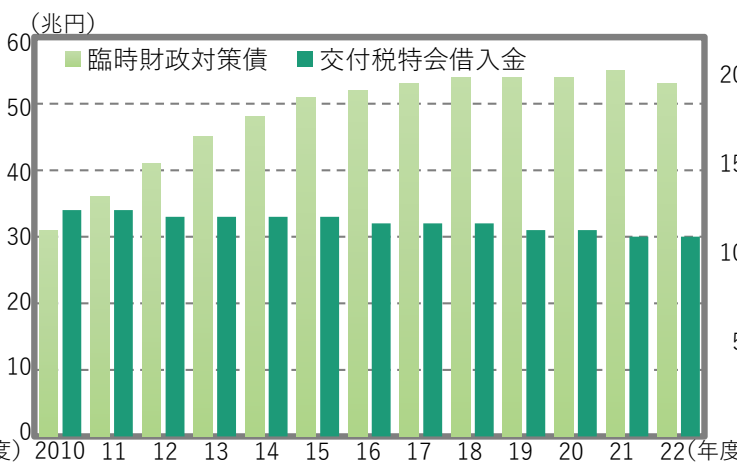
地方税収等の推移

～地方税収の増加に伴い、地方の基金残高も増加～



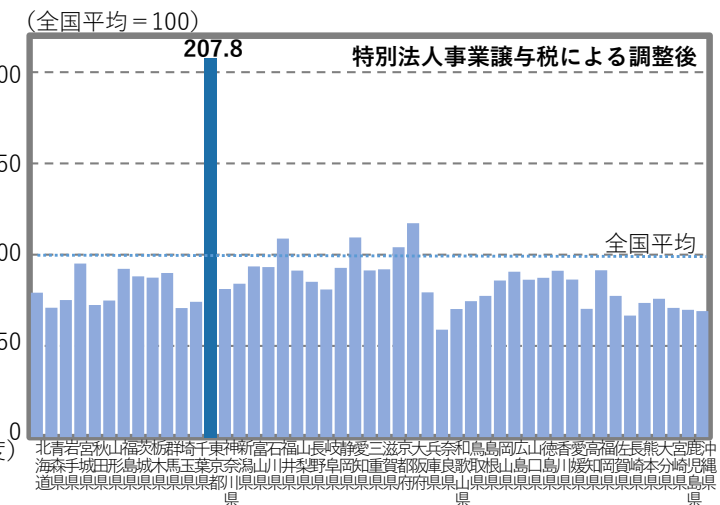
臨時財政対策債・交付税特会借入金残高の推移

～臨時財政対策債と交付税特会借入金も引き続き高い水準～



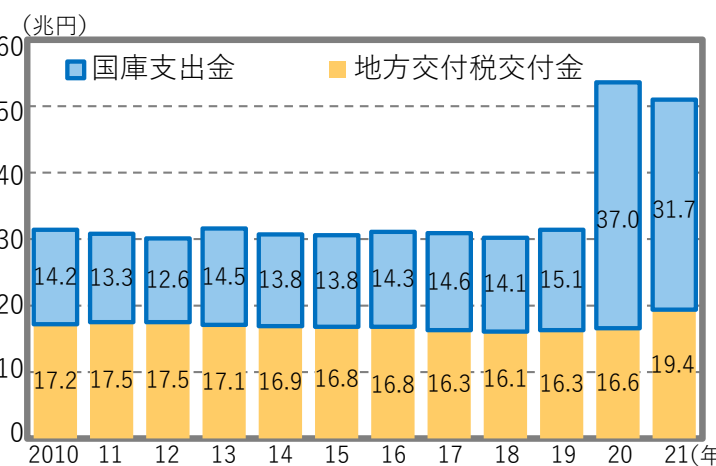
地方法人二税等の1人当たり税収(2021年)

～偏在調整後も一部の大都市に税収が依然集中～



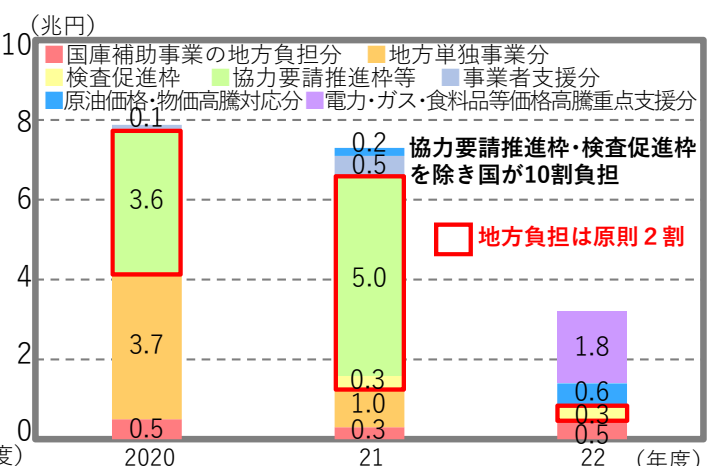
地方交付税交付金と国庫支出金の推移

～地方創生臨時交付金により国庫支出金が大きく増加～



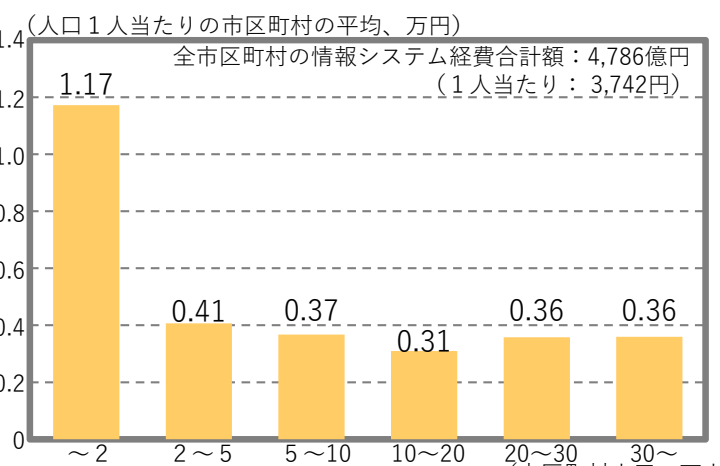
地方創生臨時交付金予算額の推移

～協力枠・検査枠は原則2割地方負担、他10割国負担～



市区町村の情報システム経費(2017年度)

～規模の小さい市町村ほど大きな負担～



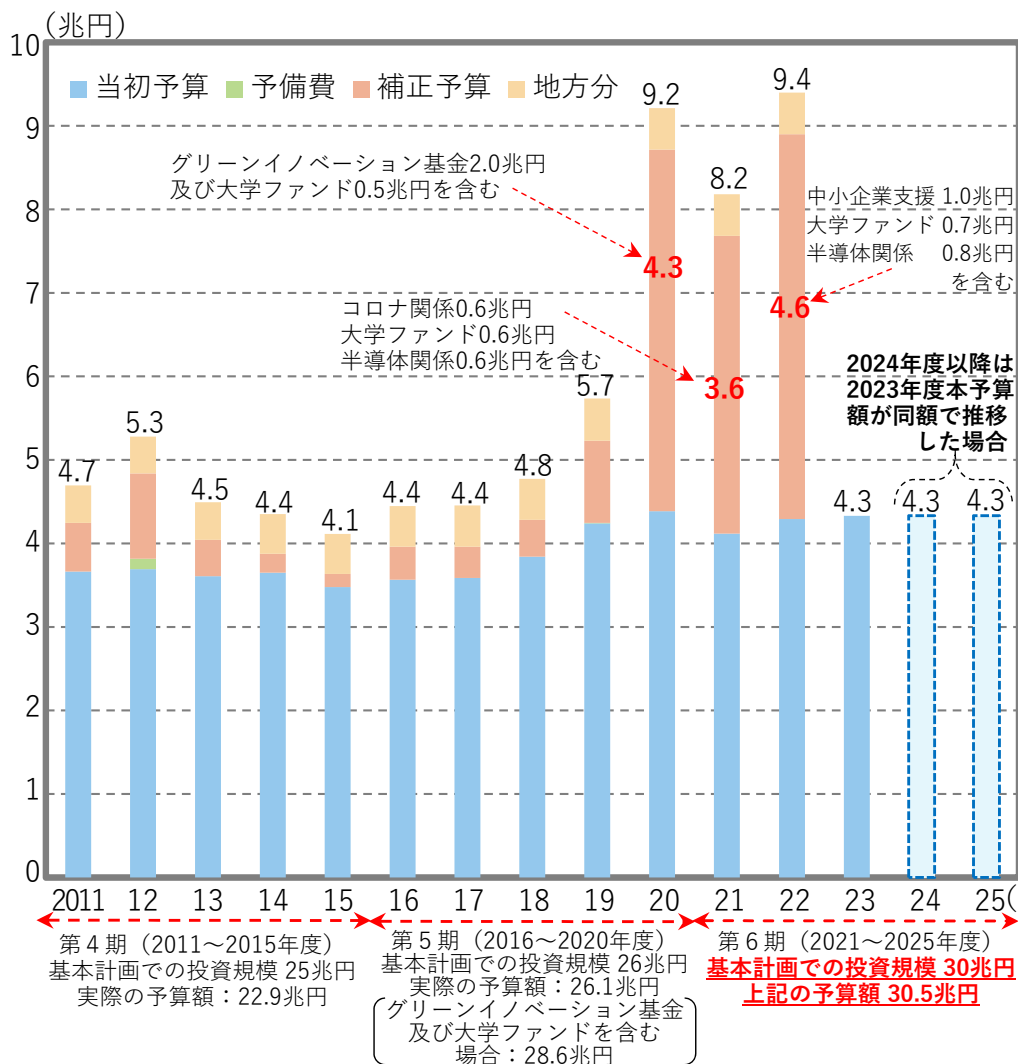
(備考) 総務省公表資料及び財務省公表資料により作成。左上図：財政調整基金・減債基金・特定目的基金は全て決算ベース。地方税収入額は2021年度までは決算ベース、2022年度は見込み。中上図：2020年度までは決算ベース、2021年度・2022年度は見込み。右上図：地方法人二税(法人事業税・法人住民税)及び特別法人事業譲与税の合計。特別法人事業税を含まない。超過課税分等を除く。左下図：決算ベース。中下図：予算ベース。検査促進枠のうち地方負担2割は、同枠の大半を占める一般検査事業分。2021年2月より、地方負担分の一部に地方単独事業分等を充当。右下図：当初予算計上ベース。

文教・科学技術分野の重点課題

- 科学技術関係予算について、基金に計上した資金の有効活用を図るとともに、計画的に当初予算で措置すべき。
- 若手研究者が長期的な視点に立った研究を進められるよう、厳格な評価等を前提に、長期間の研究費の助成制度に見直すべき。
- 学生の希望や社会ニーズを反映しやすくなるよう、国立大学の入学枠や自然科学系学部の定員を柔軟化すべき。

科学技術関係予算(政府研究開発投資)の推移

～第6期基本計画の目標30兆円は今後の当初予算のみでも達成される見込み～



主要先進国における研究費助成制度の例

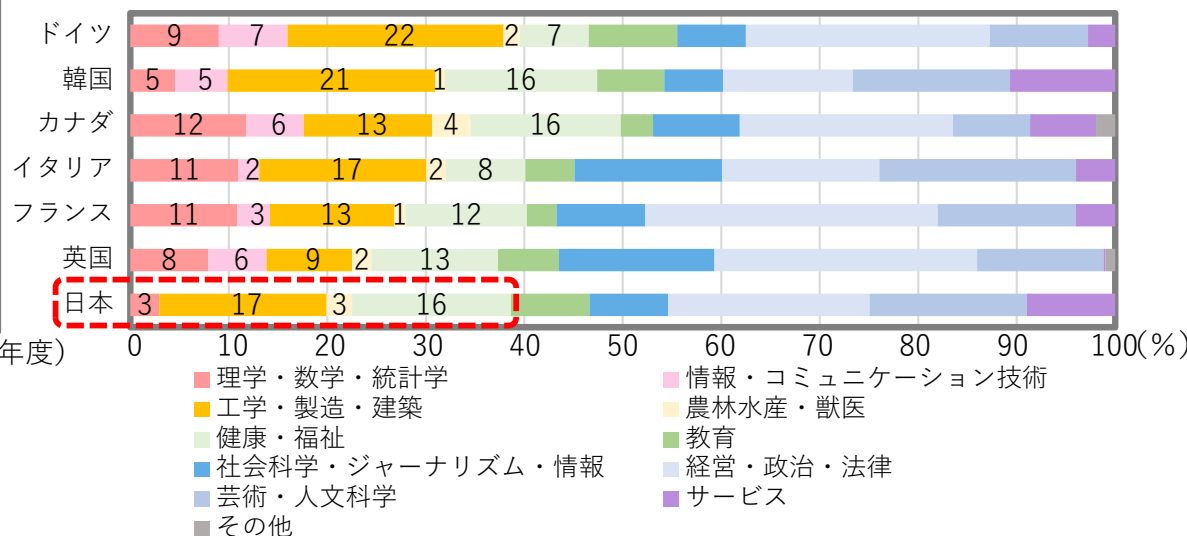
～海外を中心に助成期間が長期に設定される例が見られる～

| | マックスプランク研究所 (ドイツ) | ハワードヒューズ医学研究所 (米国) | 沖縄科学技術大学院大学 (日本) |
|------|--------------------------|--------------------|------------------------|
| 対象分野 | 医学・生物学・化学・物理学・人文科学など85分野 | 医学・生物学 | 物理学・化学・数学・生物学などの自然科学分野 |
| 助成期間 | 5～9年間 | 7年間 | 5年間(注) |
| 応募条件 | 博士号取得後6～7年以内 | 博士号取得後5～15年 | 教員を対象に、厳格な審査の下、研究費を支給。 |
| 助成金額 | 約100万～200万ユーロ/件 (5～6年分) | 約800万ドル/件 (7年分) | |

(注) 沖縄科学技術大学院大学の支援期間は5年だが、日本にはより短期な支援期間の制度も多い。

高等教育機関入学者の専攻分野(2020年)

～医療系を除く理系割合は主要先進国の中でも低い水準～



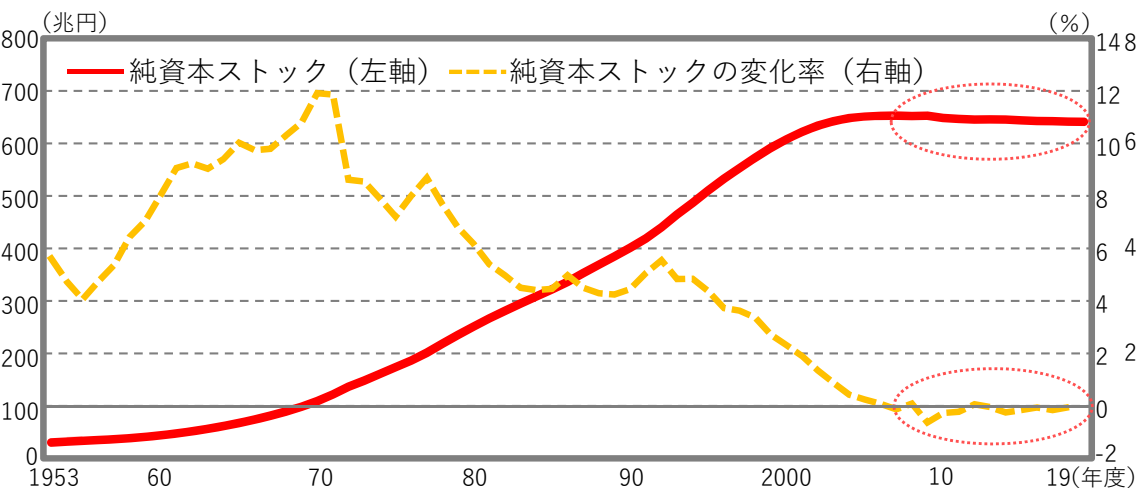
(備考) 左図: 内閣府科学技術・イノベーション事務局資料により作成。右上図: Max Planck Gesellschaft公表資料、Howard Hughes Medical Institute公表資料及び内閣府資料により作成。右下図: OECD「Education at a Glance2022」により作成。

社会資本整備分野等の重点課題

- 既存インフラストックの減耗・老朽化を踏まえ、広域的・戦略的インフラマネジメントをより重視する必要あり。インフラごとの特性を踏まえた優先順位付けや最低限の基準設定、広域連携の活用、長寿命化に向けた効率的な管理・整備を進めるべき。
- 物流2024年問題に対して、物流DXによる生産性向上とともに、配送慣行の効率化・見直しなどの担い手確保に取り組むべき。

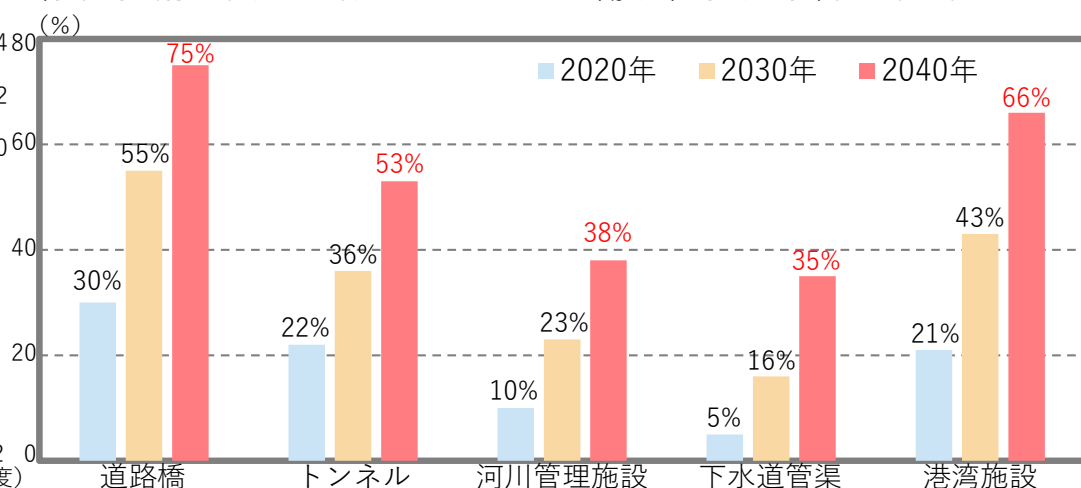
社会資本の純資本ストック額の推移

～既存のインフラの減耗・老朽化が進行～



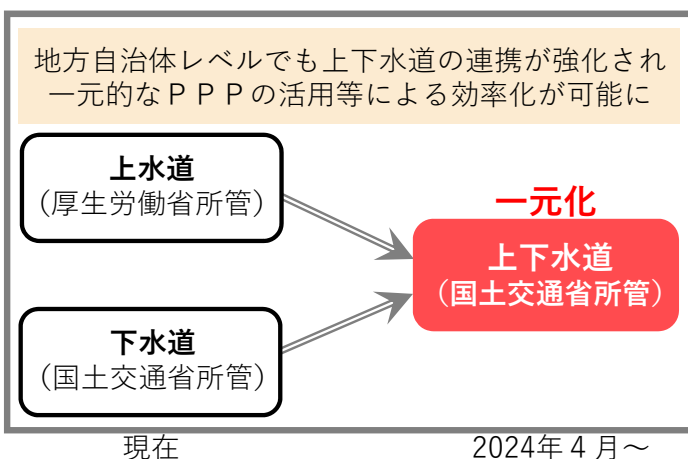
建設後50年以上を経過する社会資本の割合の推移

～標準的な耐用年数の50年超のインフラが急増。効率的に長寿命化に取り組むべき～



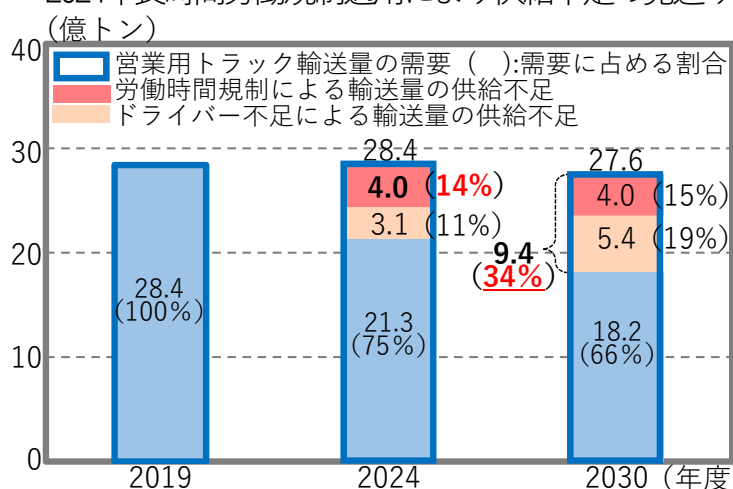
水道行政の体制強化

～所管の一元化は効率的な官民連携導入のチャンス～



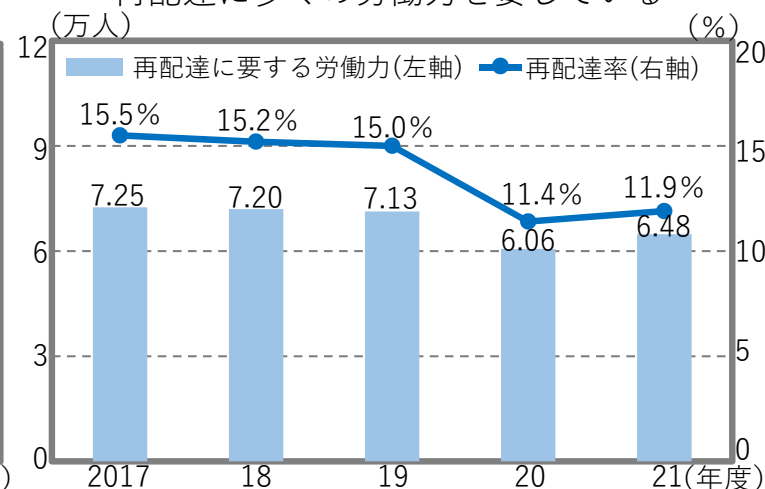
営業用トラック輸送量の需給の推移

～2024年長時間労働規制適用により供給不足の見込み～



宅配貨物の再配達率と要する運転手の推移

～再配達に多くの労働力を要している～



(備考) 左上図：内閣府公表資料により作成。右上図：国土交通省公表資料により作成。各年3月時点。建設年度不明の施設を除き算出。中下図：N X総合研究所「『物流の2024年問題』の影響について」により作成。拘束時間年3,300時間以内の推定。現行規制3,516時間以内。右下図：国土交通省公表資料及び環境省公表資料により作成。再配達率は各年度10月時点。再配達に要する労働力は「(宅配便個数×再配達率×1個当たり作業時間)/年間1人当たり労働時間により算出。平均労働時間1日8時間、1人当たり年間労働日数250日、1個当たり作業時間は0.22時間と仮定。